

山鹿市観光関連事業者支援金交付申請書兼請求書

令和3年6月30日

山鹿市長様

(申請者) 郵便番号 〒861-0592
 住所 山鹿市山鹿 987-3
 事業所名 株式会社 山鹿市役所
 代表者氏名 代表取締役 山鹿 太郎 印
 (法人の場合、役職名と代表者名)

住所…《個人》申請者の住所(居住)地を記入してください。
 《法人》法人所在地を記入してください。
 押印…《個人》申請者の認印(シャチハタ不可)
 《法人》代表者印
 ※山鹿市外に本店を有する法人の場合、本店・支店いずれからの申請も可能ですが、支援金の振込は申請者名義の口座に限りますのでご注意ください。

山鹿市観光関連事業者支援金申請要領に基づき、次のとおり支援金の交付を申請・請求します。

- また、申請・請求にあたり以下の事項に誓約・同意します。
- (1) 当該交付申請書及び添付書類の内容に偽りはありません
 - (2) 「熊本県感染防止対策チェックリスト」及び「業種別ガイドライン」に掲げる感染防止対策を行っていること
 - (3) 反社会的勢力との関わりがないこと
 - (4) 市税に滞納がないことを確認するために必要な税関係情報の記録を調査すること
 - (5) 偽りその他不正の手段により支援金を受けた場合は、支援金を返還すること

申請要領を確認のうえ、裏面「4 売上等の確認及び申請額の算定」により支援金の申請額を算定してください。

1 交付申請額・請求額 ¥400,000円 ※裏面【支援金の申請額】を転記してください

2 事業者に関する事項

所在地…営業している事業所(店舗)の所在地を記入してください。(申請者)の欄に記入する住所とは異なる場合があります。
 屋号・名称等…営業している事業所(店舗)の名称・屋号を記入してください。
 連絡先…申請内容についてお尋ねする場合がありますので、日中連絡がとれる連絡先を必ず記入してください。法人の場合は、申請内容の確認ができる担当者名も併せて記入してください。

事業所(店舗)	所在地 山鹿市山鹿 987-3														
	屋号・名称等 山鹿レストラン														
	日中連絡がとれる連絡先(TEL) 090 ×××× ×××× (担当) ○○														
区分	<input type="checkbox"/> 個人	申請者の生年月日	T	S	H	年	月	日							
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人	法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
業種	<input type="checkbox"/> 宿泊業(旅館・ホテル)		<input type="checkbox"/> 宿泊業(簡易宿所)												
	<input type="checkbox"/> 旅客輸送業(バス)		<input type="checkbox"/> 旅客輸送業(タクシー)		<input type="checkbox"/> 運転代行業										
<input type="checkbox"/> 公衆浴場業		<input checked="" type="checkbox"/> 飲食業		<input type="checkbox"/> 土産店											
<input type="checkbox"/> 宿泊施設・飲食店との取引事業者															

該当する区分にチェックをしてください。個人事業者の場合は生年月日を、法人の場合は、13桁の法人番号を併せて記入してください。

該当する区分にチェックをしてください。

3 振込口座(申請者名義の口座に限ります)

金融機関名	○○	<input checked="" type="checkbox"/> 銀行・金庫・組合・農協	◇◇	本店・支店・出張所・本所・支所						
預金種類	<input checked="" type="checkbox"/> 普通・当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7	
(フリガナ)	カ) ヤマガシヤクシヨ									
口座名義	株式会社山鹿市役所 代表取締役 山鹿 太郎									

・支援金はすべて口座振込となります。申請者ご本人の口座情報を記入してください。
 ・ゆうちょ銀行の方は、記号番号ではなく、7桁の口座番号を記入してください。

4 売上等の確認及び申請額の算定

	平成31年または 令和2年の売上 (どちらか多い額を記載)	令和3年の売上	減少額 (A) - (B)	売上減少率 (C ÷ A) × 100
	(A)	(B)	(C)	小数点以下切捨
3月	2,400,000円	1,800,000円	600,000円	(イ) 25%
4月	1,800,000円	900,000円	900,000円	(ウ) 50%
平均	(ア) 2,100,000円			

- ・ 基準売上額 2,100,000円 …① 上記(ア)を転記
- ・ 売上減少率 50% …② 上記(イ)(ウ)のうち減少率が大きいものを転記
- ・ 支給上限額 400,000円 …③ ①, ②の該当箇所を下表から転記

基準売上額 売上減少率	平成31年または令和2年3月・4月の平均売上			
	1,000万円以上	500万円以上 1,000万円未満	200万円以上 500万円未満	200万円未満
50%以上減少	100万円	80万円	40万円	20万円
20%以上 50%未満減少	50万円	40万円	20万円	10万円

【支援金の申請額】 400,000円 (千円未満切捨) ①と③のいずれか小さい金額
 ※ただし、基準売上額が20万円未満で、売上減少率が20%以上50%未満の場合は、①の基準売上額に1/2を乗じた額とします。

5 直接取引の確認 (宿泊施設・飲食店との取引事業者のみ記載してください)

取引先情報	【取引先の屋号】 ○○食堂	【取引先の所在地】 山鹿市山鹿○○
	【具体的な取引内容 (取引している品名や頻度、金額など)】 ・ 食材 (肉・野菜) を週に2回程度納品しており、月の取引額は10万円程度	

6 国・県制度の利用状況

- ・ 一時支援金 (国) 申請済 該当しない
- ・ 月次支援金 (国) 申請済 申請予定 該当しない
- ・ 事業再構築補助金 (国) 申請済 申請予定 申請しない
- ・ 飲食店時短要請協力金 (県) 申請済 申請予定 該当しない

※添付書類及び申請者への聞き取りにより申請内容の修正が必要な場合、申請者の承諾を得た上で、市において記入内容の修正を行うことがあります。

(A) の売上額

原則として以下の数字を記載してください。

- 《個人 (青色申告)》 ・ ・ 青色申告決算書P2の月別売上
- 《個人 (白色・住民税申告)》 ・ ・ 事業者で作成している売上台帳等の月別売上
- 《法人》 ・ ・ 法人事業概況説明書2枚目の月別売上

※複数の業種 (部門) や店舗を営む事業者は、該当する業種 (部門) や店舗の売上金額を記入してください (店舗や業種毎の売上台帳の提出が必要です)。

※平成31年1月以降に開業した事業者は、別紙「基準売上額等の算定に係る新規開業特例について」により基準売上額及び売上減少率を算定することができます。

(B) の売上額

事業者で作成している売上台帳等の月別売上

- ・ 基準売上額及び売上減少率が該当する区分から、左記の表により支給額を確認してください。
- ・ 基準売上額が20万円未満の事業者は、以下が支給額となりますのでご注意ください。
 減少率が50%以上の場合 ・ ・ 基準売上額が支給額
 減少率が20%以上50%未満の場合 ・ ・ 基準売上額が1/2が支給額

- ・ 市内の宿泊施設・飲食店との取引事業者として申請される事業者は、取引先の屋号・所在地を記入したうえで、具体的な取引情報を記入してください。
- ・ 反復・継続した取引があることが要件となります。納品書等の証明書類の提出が必要です。

国・県の支援制度の利用状況について、該当する区分にチェックしてください。